

令和元年度
事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人足利大学

I	学校法人の概要	
1	概況	p. 3
2	設置する学校・学部・学科等	p. 5
3	学部・学科等の入学定員・学生数の状況	p. 6
4	役員・教職員の人数	p. 7
II	事業の概要	
1	足利大学 [学長 荘司 和男]	p. 8
2	足利短期大学 [学長 高倉 秋子]	p. 10
3	足利大学附属高等学校 [校長 菅井 康政]	p. 11
4	足利短期大学附属高等学校 [校長 岡島 一浩]	p. 12
5	足利短期大学附属幼稚園 [園長 高倉 秋子]	p. 13
III	財務の概要	
1	令和元年度資金収支計算書	p. 14
2	令和元年度活動区分資金収支計算書	p. 15
3	令和元年度事業活動収支計算書	p. 16
4	令和元年度貸借対照表	p. 17
5	財産目録	p. 18
6	経年比較	p. 19
7	財務説明資料	p. 22
	・資金収支計算書(グラフ)	
	・事業活動収支計算書(グラフ)	
	・貸借対照表(グラフ)	
	・財務比率表	
	・附則資料(学校会計について)	
IV	監事による監査報告書	p. 27

I. 学校法人の概要

1. 概況

建学の精神

学校法人足利大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する 5 つの学園（足利大学、足利短期大学、足利大学附属高等学校、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。

学校法人の沿革

本法人は大正 14（1925）年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和 36（1961）年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利大学附属高等学校）、昭和 40（1965）年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和 42（1967）年足利工業大学（現足利大学）、昭和 54（1979）年足利短期大学が設立され、現在に至っています。

事業の概要

令和元年度は、10 月からの幼児教育の無償化、令和 2 年度からスタートした高等教育の修学支援新制度、私立高等学校の授業料実質無償化など、国により新たに導入された補助制度への対応に最も重点をおいて取り組み、本学への入学者等がこの施策効果を最大限享受できるよう規程の整備を行い、学生・保護者に対する周知徹底に努めました。

また、令和 2 年度から施行された改正私立学校法に合わせ、寄附行為の変更等も行い、学校法人のガバナンス体制の整備も行いました。認可された新しい寄附行為に基づきガバナンス体制の更なる強化に力を入れるほか、令和元年度より始めた I R（インスティテューショナル・リサーチ）を一層充実させ、学修成果や志願動向の可視化など学校法人の運営に資するデータ分析を積極的に行い、学園運営の高度化を図ります。

一方で、令和元年 10 月に発生した台風 19 号は本学が立地する足利市を含む栃木県南部に大きな被害をもたらしました。大学・短期大学では学園祭を中止したほか、学生の通学状況に配慮した休学期間の設定、被災した学生への授業料減免等、災害対策を適切に講じました。学校施設への被害は大きなものはなく、教職員と学生で災害ボランティアに参加しました。

令和 2 年 2 月から新型コロナウイルスによる感染症が日本国内でも発生し始めたことから、感染症防止のための対策を講じました。卒業式は、簡略化した形での式典としました。新年度から休校期間が続いており、大学・短大では遠隔授

業等を準備し、学修機会の確保を図ります。

施設整備につきましては、大学では大前図書館の耐震診断を終え、令和 2 年度に取り組む大前体育館の改築のほか、短大では 1 号館の耐震補強の準備を行いました。また、大学 7 号館の LED 化が終了しました。今後も安全・安心な学修環境の整備を計画的に行います。

収支改善については、大学部門の定員の確保により好転し、中長期計画で目標としていた教育研究キャッシュフローは 2 期続けて黒字を確保しました。一方で、高校・幼稚園は少子化による入学者の減少が続いていることから、教職員の兼務体制等による規模の適正化を図り財政の安定化を図ります。

学園全体としては、中長期計画をもとに各種施策を計画的に推進し、学園改革推進委員会で進捗状況を確認し、P D C A サイクルを回してまいります。

2. 設置する学校・学部・学科等（平成31年4月1日現在）

★足利大学	[大学院]	工学研究科（博士後期課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
		工学研究科（修士課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	[学部]	工学部 看護学部	創生工学科 看護学科
★足利短期大学		こども学科	
★足利大学 附属高等学校		普通科 機械科 電気科 自動車科 建築科 情報処理科	
★足利短期大学 附属高等学校		普通科	
★足利短期大学 附属幼稚園			

3. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（令和元年5月1日現在）

(1) 足利大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	16	17	33	3	0	1	0	1	34
	建設・環境工学専攻	15	6	10	16	2	0	0	0	0	16
	合計	35	22	27	49	5	0	1	0	1	50

(2) 足利大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	300	368	294	231	278	1,171
看護学部	看護学科	80	89	83	87	92	351
	合計	380	457	377	318	370	1,522

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	合計
こども学科	100	73	66	139
合計	100	73	66	139

(4) 足利大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	67	73	56	196
工業科	1,260	222	211	236	669
情報処理科	120	28	39	39	106
合計	1,860	317	323	331	971

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	149	125	130	404

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	収容定員	合計
年長	210	50
年中		41
年少		51
満3歳児		4
合計	210	146

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員（令和元年5月1日現在）

理事 15名（うち、学内理事8名）

監事 3名

理事長	牛山 泉	理事	高倉 秋子
理事	秋草 俊二	理事	武井 全補
理事	岡島 一浩	理事	富田 隆
理事	蟹江 好弘	理事	長江 仁一
理事	源田 俊昭	理事	山門 實
理事	櫻井 哲夫	理事	和田 幸信
理事	荘司 和男	監事	石川 尚志
理事	末武 義崇	監事	采澤 良浩
理事	菅井 康政	監事	遠藤 玄昌

(2) 教員（令和元年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利大学	37	20	14	11	9	91	98	189
足利短期大学	4	2	3	2	0	11	23	34

	教諭	助教諭	兼任	計
足利大学附属高等学校	65	0	49	114
足利短期大学附属高等学校	23	0	22	45
足利短期大学附属幼稚園	8	0	9	17

合計	399
----	-----

(3) 職員（令和元年5月1日現在）

区分		人数
法人事務局	専任職員	9
	嘱託職員	1
足利大学	専任職員	49
	嘱託職員	12
	派遣職員	2
足利短期大学	専任職員	6
	嘱託職員	1
	派遣職員	0
足利大学附属高等学校	専任職員	6
	嘱託職員	5
足利短期大学附属高等学校	専任職員	4
	嘱託職員	0
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	1
	嘱託職員	3
合計		99

II. 事業の概要

1. 足利大学

(1) 工学部・大学院

①教育体制の充実

学修成果の可視化に向けて、3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法を確立しました。特に、ディプロマ・ポリシーと学修・教育目標との関係や科目群の関連を見直し、アセスメント・ポリシーとして体系的な点検・評価方法を構築しました。関連して、シラバスの記載を精緻化し、卒業研究や修士論文に関するルーブリック評価も導入しました。

②入学者の確保

入学者の確保が本学の最大の課題であり、入試企画委員会を中心に継続的に募集強化を図ってきました。学部においては、留学生の入学者が減少しましたが、昨年度に引き続き一般入試とセンター試験利用入試の志願者は多く、AO入試の入学者も増加して令和2年度入学者は357名となり、昨年・一昨年と同様に定員を上回ることができました。

一方、大学院の令和2年度入学者は、ABEイニシアティブの受け入れ数減少もあり、前年度比7名減の15名となりました。一昨年度に比べると12名の減少となっています。博士後期課程については、社会人1名が入学しました。

③学生指導

学生生活の実態と学生生活に対する満足度の現状を把握するために、「学生生活満足度調査」を継続的に実施しています。教育相談会、環境美化ボランティアの活動についても継続的に実施しています。令和元年度は、台風19号によって大きな被害がもたらされ、第51回わたらせ祭も中止せざるを得ない事態となりました。一方、災害復旧に関するボランティア活動も行われ、多くの学生が活動に参加しました。被災した学生に対する支援も行っています。

④留学生支援

私費外国人留学生の学費減免に関する指導措置について、形式ではなく実質を重視するシステムに改善しました。結果的に、指導の効率化を図ることができただけでなく、就学状況が芳しくない留学生について、組織的かつきめの細かい指導が可能になりました。

⑤キャリア支援

就職指導委員会と就職課の協働のもと、就職情報交換会や学内企業セミナー等を実施しています。令和元年度は就職内定率98.9%となりました。また、工学部については、就職先から見た卒業生に関するアンケートを実施しました。

⑥FD・SD活動

教職員の資質向上のため、FDを6回、SDを4回実施しました。なお、4回のSDのうち2回は、短大と合同の「働き方改革」・「研究倫理」に関する研修会としました。

(2) 看護学部

①教育体制の充実

高機能患者シミュレーターを導入し学修教材・環境の整備を充実させています。さらに国家試験合格率を上げるために学修支援プログラムを作成し国家試験対策を強化しました。第3回卒業生の第109回看護師国家試験（令和2年2月実施）の合格率は88.2%（全国平均89.2%）、第106回保健師国家試験（令和2年2月実施）は、81.4%（全国平均91.5%）でした。昨年度より保健師の合格率は改善しましたが、看護師ともさらなる取り組みが必要と考えています。

②入学者の確保

入試企画委員会の活動により安定した受験者数・入学者数を確保できていますが、今後は入学者のレベル向上を考慮した施策が必要と考えます。そのためにも国家試験合格率の向上が必要と考えています。

③キャリア支援

全学生に対してアドバイザー・クラス担任を中心に大学生活全般にわたりサポート体制を取っています。卒業後の進路については、就職指導委員会と就職課の協働のもと病院説明会等を行い、進路内定率は100%でした。国家試験の結果により実際の入職率は96.5%となりました。また、卒業生にはホームカミングデーを開催し卒業後も離職防止を含めた継続したキャリア支援を行っています。

④FD活動

看護学部FD委員会を設置し、教員の教育内容・方法等の改善、工夫、開発等を行っています。看護学部FD研修会を年間計13回、工学部と合同FD研修会を1回開催しました。

(3) 地域貢献

①とちぎ次世代産業創出・育成（T-Startup）コンソーシアム

令和元年度に工学部教員1名が支援対象者として補助金を受給することとなりました。

②公開講座

令和元年度は、総合研究センター開設20周年記念特別講演会とJICA専門員による「SDGs」特別講演会の2回開催しました。

③「The あしかが学」への参加

上智大学及び足利市との「生涯学習によるまちづくりに関する協定」に基づき、令和元年度は、足利義兼公没後820年記念講座の一環として本学名誉教授が講演しました。

④“まちづくり”への参加・支援

短大と共に足利市と連携し、足利市の中心市街地のにぎわいを創出するための計画策定やイベントの実施を行っています。令和元年度は、「足利まちづくり大学」を開設し、講義を実施しました。

⑤高大連携事業及び高等学校支援事業

教育連携センターを中心に活動を行い、令和元年度は、新たに栃木県立佐野東高等学校と連携を結び、連携調印高等学校は35校となりました。

⑥ボランティア活動

看護学部では、足利市健康増進課の「ハローベビークラス」を学生が支援しました。

⑦足利市との共同研究

足利市との連携協定のもと、足利市民の健康寿命の延伸を目的とした「足利長寿研究」を共同研究として立案・実施しています。まず、健康寿命の延伸を阻害する要因である認知機能について、85歳以上の超高齢者95名を対象とした横断研究を実施しました。その結果、超高齢者の認知機能の低下には、酸化ストレスを消去する機能の低下に基づく脳細胞膜の炎症による可能性が示されました。今後は介入試験による検証を行う予定です。

(4) 国際交流

イタリア・サンニオ大学を訪問して交流に係るMOUを調印しました。また、台湾・中華医事科技大学から訪問団が来学されMOU調印式を行いました。その後中華医事科技大学へ本学から訪問し、同大が主催する国際シンポジウムで「足利長寿研究」を紹介するとともに、交流を図りました。

本年度もイリノイ州立大学スプリングフィールド校へ工学部学生6名と看護学部学生6名が短期留学し、交流を図りました。また、本学大学院を修了したABEイニシアティブ研修生が、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)における特別講演者6名のうちの一人として選ばれ講演を行いました。駐日ナイジェリア特命全権大使をお招きし、特別講演を実施しました。

2. 足利短期大学

こども学科

①教育体制の充実

入学予定者を対象に入学前教育プログラムを4回実施していましたが、令和元年度はコロナウイルスの影響により2回のみの実施となりました。1年次生には、前期開講の初年次教育講座、後期開講の基礎演習を系統的総合教育プログラムとして実施しました。

②入学者の確保

令和2年度から、入学定員が75名に変更されました。入学者数は76名であり、定員を充足することができましたが、今後も教職員一丸となって入学者確保に努めます。

③キャリア支援

進路指導講座を1年次後期、2年次前期に開講するとともに、グループ担当によるきめ細かい支援を行い、就職内定率は100%となりました。

④第25回表現活動発表会(ラ・ネッサンス)の開催

25回目を数える表現活動発表会は音・図・体の学習成果を発表する、こども学科最大の行事です。令和元年度は12月21日に足利市民プラザにおいて実施し、外部から333名が来場しました。

⑤FD・SD活動

成績評価に関する組織的取り組みとして、「成績評価の妥当性と信頼性を担保するために」をテーマにFD研修を行いました。また、学生による授業アンケートでは集計

表と報告書を各教員が確認するとともに、自己点検・評価委員会では、必要に応じて教員から意見を聴くなどして授業改善を図っています。

SD活動として、「防犯研修」、「アナフィラキシーの処置としてのエピペン講習」の2回を実施しました。また、足利大学と合同で働き方改革に関するSDを1回実施しました。

⑥研究活動等

各教員の研究成果は、足利短期大学研究紀要に掲載するとともに、ホームページでも公開しています。研究発表も活発に行われました。実技を担当する教員は社会的活動として地域に貢献しました。

⑦公開講座の実施

公開講座は、建学の精神である仏教と専門性を活かした保育の2テーマで実施しています。令和元年度は、9月に「生活の中の仏教講座」及び「子どもの貧困を知る・子どもへの支援策を知る」を各2回合計4回実施しました。

⑧ボランティア活動

足利市及び足利商工会議所との包括連携協定に基づくボランティア依頼が定着しており、令和元年度の全体の受諾率は40%(依頼件数45件、参加件数18件)でした。

3. 足利大学附属高等学校

①入学者の確保

教員による中学校・学習塾訪問活動をきめ細やかに行いましたが、学校公開参加者・入試志願者は昨年同様だったものの、令和2年度の入学者は294名で昨年比28名の減となりました。特に近隣県立実業系高校の入試倍率の低迷により、併願の第2回入試合格者の入学が昨年比30名の減となりました。単願受験者の確保が課題となります。

②教育の充実

普通科では授業動画「スタディサプリ」の取り組みが定着しました。また、フロンティアコースで英語習熟度別授業を行ったことが生徒の学習意識の向上と検定合格に結び付けました。さらに、特進コースでは3名が国公立大学に合格しました。専門学科では各科の資格取得に向けた体制が整い、21名の生徒が資格取得で全国工業・商業高校長協会から表彰されました。

③教員の資質向上

校内での初任者研修、教務研修を行ったほか、市内の人権教育研修会、県の教科別研修会に教員を派遣し、教育力向上に努めました。また、スクールカウンセラーと教育相談係・養護教諭による合同会議を開催し、組織的な生徒支援を行いました。

④高大連携の改善

足大との連携では、大学見学会や進路講演会を継続しました。また、足大クラスの補習授業を学校全体の取り組みとして実施しました。

⑤運動部活動の競技力向上

スキー部の君島王羅君がユースオリンピックに日本代表として出場しました。また、レスリング部、バレーボール部、スキー部、テニス部が全国大会に、この4部の他弓道部が全国選抜大会に出場しました。全国大会では、テニス部個人ダブルス準優勝、

スキー部男子個人準優勝、さらに国体ではスキー部男子個人準優勝、レスリング部個人3位と活躍しました。

⑥文化部活動の活性化

吹奏楽部は東関東吹奏楽コンクールに出場し、銀賞を受賞しました。また、定期演奏会や足利市内の各種行事で活躍し、地域貢献を果たすことができました。さらに、放送部と写真部が令和2年度全国高文連祭への出場権を獲得しました。

4. 足利短期大学附属高等学校

①入学者の確保

学校見学会や入試説明会において、教育面・施設面・進路面における大学及び短大との連携を本校の強みとして全面的に打ち出しました。中学校訪問に際しては効果的な教員の配置を行い、校長の足利・佐野市内中学校訪問、教頭の太田市内中学校訪問を実施しました。また、中学校からの個別相談には丁寧に応じるとともに、中学校長との直接の連携もとりながら入学者の確保に努めました。

令和2年度の入学人数は前年度比16名減の134名でありましたが、ここ数年の平均的な入学人数を確保できました。

②学習環境の向上

スタディサプリを1・2年生全員必修として自学の環境を整えるとともに、その達成度を教員が確認しながら効果的な活用を生徒に促しました。数学の習熟度別授業を導入し、一人ひとりの能力にそった丁寧な指導を展開しました。

多様な進学希望の生徒に合った個別の進路指導を展開するとともに、成績不振の生徒に対しても個別指導を展開して進級させることができました。

③生徒支援の充実

生徒支援会議を必要に応じて開催して組織的な生徒支援を行い、指導困難な生徒への指導を全職員で行いました。また、スクールカウンセラーを雇用して定期的かつ継続的な教育相談の環境を整えました。

保護者とこまめに電話で連絡をとるとともに、必要に応じて保護者の召喚、家庭訪問を行いました。

④大学、短大との連携

大学との連携では、1年生が工学部の大学見学会に参加し、2年生は工学部教授による授業を受けました。

短大との連携協定に基づき、短大教員による本校生向けの授業を3年生は月1回、2年生は学期ごとに実施しました。

⑤地域とのつながり

体育館で行われる花まつりには地域の方々の参加者が増加し、3年に一度の学校祭においても地域との連携をとることができました。

地域のイベントには、生徒会・聖歌隊・バトントワリング部・吹奏楽部などの生徒が主体的に参加しました。

⑥部活動の活性化

バトントワリング部が全国総文祭佐賀大会に栃木県チームとして出場し、全国大会

には7年連続出場、弓道部が関東選手権大会に出場、バレーボール部が関東私学大会に出場、吹奏楽部が東関東コンクールで銀賞を受賞しました。また、新設柔道部の1年生が県高校総体で階級別3位に入賞することができました。

⑦現職教育

最大30分間確保できる朝の教員打合せの時間を教員が自由に意見表明できる場としても使い、日々の教育実践が同時に自己の教員としての資質向上につながるよう職場環境を整えました。

5. 足利短期大学附属幼稚園

①満3歳児保育の実施（入園児数19名 内訳）

4月1日付（1名） 5月1日付（3名） 6月1日付（1名）
 7月1日付（2名） 8月1日付（1名） 9月1日付（3名）
 10月1日付（2名） 11月1日付（1名） 12月1日付（3名）
 1月8日付（2名） 合計19名

②預かり保育の実施

	実 施 時 間	元年度平均利用者
平 日	14時～18時	20人
長期休業日	8時半～18時	29人

③地域子育て支援講座『ももちゃんクラブ』の実施（ランド事業：市・県補助事業）

- ・子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや足利短期大学教授による体操あそび、食育、子育て相談の実施（全27回）
- ・参加申込人数 54組 108名

④高齢者との交流事業の実施（ランド事業：市・県補助事業）

- ケアハウス天王・うるしばら介護複合施設の高齢者と交流事業を実施
- ・焼き芋パーティー招待 ・敬老の日に因んで園児施設訪問

⑤中学生の職業体験事業

- マイチャレンジの実施（ランド事業：市・県補助事業）
- ・足利市立協和中学校 生徒6名 2019年6月12日～14日（3日間実施）

⑥ファミリー参観の実施

- ・6月8日（土）父の日に因んでファミリー参観を実施
- 親子と一緒に製作やリズム遊びを楽しみ、ふれあいを持つ機会を設けました。

⑦夏祭りの実施

- ・7月20日（土）に園庭で園児やその家族、また近隣の人たちが来園。
- 出店、ゲーム、盆踊りや御輿、花火大会を行う。
- （来場者約600名：在園児含む）

⑧令和元年度園児数

満3歳児19名 年少児50名 年中児42名 年長児52名 計163名

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,898	2,895	3
手数料収入	64	68	△ 4
寄付金収入	19	20	△ 1
補助金収入	926	897	29
国庫補助金収入	354	329	25
地方公共団体補助金収入	572	568	4
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	66	61	5
受取利息・配当金収入	0	0	0
雑収入	311	313	△ 2
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	865	977	△ 112
その他の収入	487	522	△ 35
資金収入調整勘定	△ 1,223	△ 1,254	31
前年度繰越支払資金	1,142	1,142	
収入の部合計	5,555	5,642	△ 87
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,798	2,796	2
教育研究経費支出	1,154	1,080	74
管理経費支出	331	310	21
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	49	49	0
設備関係支出	90	88	2
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	390	377	13
[予備費]	(18) 32		32
資金支出調整勘定	△ 36	△ 35	△ 1
翌年度繰越支払資金	745	977	△ 232
支出の部合計	5,555	5,642	△ 87

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

[収入の部]

収入の部では学生生徒園児数が 3,232人(5/1現在)で、学生生徒納付金は28億9千5百万となりました。補助金は前年度に比べて7千4百万の減となっております。雑収入は退職財社団からの交付金2億8千4百万が主なものです。

[支出の部]

支出の部では人件費が27億9千6百万、教育研究経費が10億8千万、管理経費が3億1千万となっています。

[繰越支払資金]

令和元年度決算は前年度繰越が11億4千2百万、翌年度繰越が9億7千7百万で支払資金は差引1億6千5百万の減となっています。

2. 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位:百万円

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,895
	手数料収入	68
	特別寄付金収入	16
	一般寄付金収入	2
	経常費等補助金収入	883
	付随事業収入	61
	雑収入	313
	教育活動資金収入計	4,239
	支出	
	人件費支出	2,796
教育研究経費支出	1,080	
管理経費支出	310	
教育活動資金支出計	4,186	
差引	53	
調整勘定等	△ 274	
教育活動資金収支差額	△ 221	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	2
	施設設備補助金収入	14
	減価償却引当特定資産取崩収入	120
	施設整備等活動資金収入計	136
	支出	
	施設関係支出	49
	設備関係支出	88
施設整備等活動資金支出計	137	
差引	△ 1	
調整勘定等	12	
施設整備等活動資金収支差額	10	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 211
その他の活動による資金収支	収入	
	預り金収入	10
	預り金収入	36
	貸付金回収収入	1
	小計	46
	受取利息・配当金収入	0
	その他の活動資金収入計	47
	貸付金支払支出	1
	支出	
	小計	1
	その他の活動資金支出計	1
差引	46	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	46	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 165
前年度繰越支払資金		1,142
翌年度繰越支払資金		977

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	977	977	—	—
前期末未収入金収入	356	330	25	—
期末未収入金	△ 295	△ 282	△ 14	—
前期末前受金	△ 959	△ 959	—	—
収入計	79	67	12	—
前期末未払金支払支出	376	376	—	—
前払金支払支出	0	0	—	—
期末未払金	△ 35	△ 35	—	0
前期末前払金	0	0	—	—
支出計	341	341	—	—
収入計 - 支出計	△ 262	△ 274	12	0

3. 事業活動収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,898	2,895	3
		手数料	64	68	△ 4
		寄付金	18	19	△ 1
		経常費等補助金	912	883	29
		付随事業収入	66	61	5
		雑収入	312	313	△ 1
	教育活動収入計	4,270	4,240	30	
	支出の部	人件費	2,777	2,774	3
		教育研究経費	1,563	1,488	75
		管理経費	405	384	21
徴収不能額等		2	2	0	
教育活動支出計	4,747	4,648	99		
教育活動収支差額		△ 477	△ 409	△ 68	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		0	0	0	
経常収支差額		△ 476	△ 408	△ 68	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	22	31	△ 9
		特別収入計	22	31	△ 9
	支出の部	資産処分差額	43	43	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	43	43	0
特別収支差額		△ 21	△ 12	△ 9	
〔 予備費 〕		(17) 33		33	
基本金組入前当年度収支差額		△ 531	△ 420	△ 111	
基本金組入額合計		△ 54	△ 46	△ 8	
当年度収支差額		△ 585	△ 466	△ 119	
前年度繰越収支差額		△ 16,401	△ 16,401	0	
基本金取崩額		128	117	11	
翌年度繰越収支差額		△ 16,857	△ 16,750	△ 107	
事業活動収入計		4,293	4,271	22	
事業活動支出計		4,823	4,692	131	

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

〔 教育活動収支 〕

収入の部では学生生徒園児数が 3,232人(5/1現在)で、学生生徒納付金は28億9千5百万となりました。補助金は前年度に比べて7千4百万の減になっております。雑収入は退職財社団からの交付金2億8千4百万が主なものです。

支出の部では人件費が27億7千4百万、教育研究経費が14億8千8百万、管理経費は3億8千4百万となっております。

〔 特別収支 〕

収入の部は現物寄付金1千5百万、設備補助金が1千4百万が主なものです。

〔 繰越収支差額 〕

当年度の収支差額は4億6千6百万の支出超過となりました。繰越収支差額は前年度繰越164億1百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して167億5千万の翌年度繰越収支差額となりました。

4. 貸借対照表

令和2年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,672	12,175	△ 503
有形固定資産	8,741	9,113	△ 372
土地	941	941	0
建物	6,059	6,383	△ 324
その他の有形固定資産	1,740	1,789	△ 49
特定資産	2,920	3,050	△ 130
その他の固定資産	11	12	△ 1
流動資産	1,275	1,502	△ 227
現金預金	977	1,142	△ 165
その他の流動資産	298	360	△ 62
資産の部合計	12,947	13,677	△ 730
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,462	1,485	△ 23
退職給与引当金	1,462	1,485	△ 23
流動負債	1,574	1,861	△ 287
前受金	977	959	18
その他の流動負債	596	902	△ 306
負債の部合計	3,036	3,346	△ 310
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	26,661	26,732	△ 71
第1号基本金	26,318	26,389	△ 71
第4号基本金	343	343	0
繰越収支差額	△ 16,750	△ 16,401	△ 349
翌年度繰越収支差額	△ 16,750	△ 16,401	△ 349
純資産の部合計	9,911	10,332	△ 421
負債及び純資産の部合計	12,947	13,677	△ 730

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

〔資産・負債の部〕

有形固定資産が前年に比べ3億7千2百万減の87億4千1百万となりました。

資産の部合計が129億4千7百万で前年度に比べて7億3千万の減となっており、総資産に対する固定資産の割合は90%、流動資産の割合が10%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は23%、基本金の割合が20.6%、繰越収支差額の割合が△12.9%となっています。

〔繰越収支差額の部〕

繰越収支差額は前年度繰越164億1百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して167億5千万の翌年度繰越収支差額となりました。

5. 財 産 目 録

I 資産額	12,947,078,132 円
内 基本財産	8,745,297,362 円
運用財産	4,201,780,770 円
II 負債額	3,035,995,152 円
III 正味財産	9,911,082,980 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m ² 941,344,022 円
建物	104,518.44 m ² 6,059,469,975 円
構築物	439 件 125,322,895 円
教育研究用機器備品	12,286 点 434,956,027 円
管理用機器備品	1,243 点 52,010,859 円
図書	266,148 冊 1,096,604,550 円
その他	35,589,034 円
2 運用財産	
現金預金	976,818,490 円
積立金	2,920,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	303,962,280 円
資 産 総 額	12,947,078,132 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,462,332,700 円
2 流動負債	
前受金	977,176,220 円
未払金	35,183,906 円
預り金	561,302,326 円
負 債 総 額	3,035,995,152 円
正味財産（資産総額－負債総額）	9,911,082,980 円

6. 経年比較

資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,588	2,694	2,790	2,811	2,895
手数料収入	59	56	59	62	68
寄付金収入	28	30	42	16	20
補助金収入	937	973	886	971	897
資産売却収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	5	3	1	1	0
付随事業・収益事業収入	37	37	95	85	61
雑収入	367	461	613	401	313
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	829	846	862	959	977
その他の収入	551	1,112	1,754	737	522
資金収入調整勘定	△ 1,157	△ 1,284	△ 1,438	△ 1,219	△ 1,254
前年度繰越支払資金	1,143	620	546	959	1,142
収入の部合計	5,386	5,549	6,211	5,783	5,642
支出の部					
科目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	3,114	3,176	3,283	2,776	2,796
教育研究経費支出	956	908	985	1,027	1,080
管理経費支出	434	496	346	324	310
施設関係支出	90	270	1,121	58	49
設備関係支出	165	84	154	58	88
資産運用支出	0	40	40	10	0
その他の支出	45	72	86	761	377
資金支出調整勘定	△ 38	△ 43	△ 763	△ 374	△ 35
翌年度繰越支払資金	620	546	959	1,142	977
支出の部合計	5,386	5,549	6,211	5,783	5,642

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
尚、以下の表についても同じです。

事業活動収支計算書

単位:百万円

科 目		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,588	2,694	2,790	2,811	2,895
		手数料	59	56	59	62	68
		寄付金	18	10	16	16	19
		経常費等補助金	913	958	885	946	883
		付随事業収入	37	37	96	85	61
		雑収入	367	461	613	401	313
		教育活動収入計	3,982	4,216	4,459	4,322	4,240
	支出の部	人件費	3,079	3,221	3,319	2,791	2,774
		教育研究経費	1,411	1,367	1,375	1,459	1,488
		管理経費	474	536	389	397	384
		徴収不能額等	0	1	2	1	2
		教育活動支出計	4,964	5,125	5,085	4,648	4,648
	教育活動収支差額		△ 983	△ 909	△ 626	△ 326	△ 409
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	5	3	1	1
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			5	3	1	1	0
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	5	3	1	1	0
経常収支差額		△ 977	△ 906	△ 625	△ 325	△ 408	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	462	88	55	38	31
		特別収入計	462	88	55	38	31
	支出の部	資産処分差額	10	1	8	0	43
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	10	1	8	0	43
		特別収支差額	452	87	47	38	△ 12
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 525	△ 818	△ 579	△ 287	△ 420	
基本金組入額合計		△ 480	△ 197	△ 941	△ 92	△ 46	
当年度収支差額		△ 1,005	△ 1,016	△ 1,520	△ 379	△ 466	
前年度繰越収支差額		△ 12,681	△ 13,590	△ 14,548	△ 16,037	△ 16,401	
基本金取崩額		95	58	31	15	117	
翌年度繰越収支差額		△ 13,590	△ 14,586	△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750	
事業活動収入計		4,449	4,307	4,515	4,361	4,271	
事業活動支出計		4,974	5,126	5,093	4,648	4,692	

貸借対照表

単位:百万円

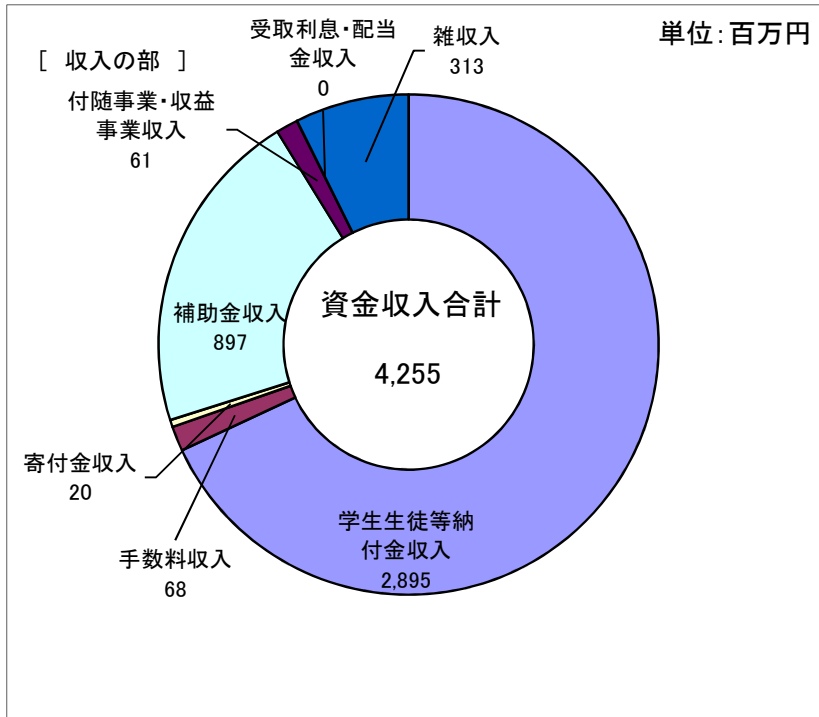
科 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成30年度	令和元年度
資 産 の 部					
固定資産	13,855	13,055	12,659	12,175	11,672
有形固定資産	8,719	8,626	9,489	9,113	8,741
特定資産	5,130	4,420	3,160	3,050	2,920
その他の固定資産	6	9	10	12	11
流動資産	986	1,005	1,556	1,502	1,275
資産の部合計	14,841	14,060	14,215	13,677	12,947
負 債 の 部					
固定負債	1,387	1,433	1,470	1,485	1,462
流動負債	1,438	1,430	2,127	1,861	1,574
負債の部合計	2,826	2,863	3,596	3,346	3,036
基本金	25,606	25,745	26,655	26,732	26,661
繰越収支差額	△ 13,590	△ 14,548	△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750
純資産の部合計	12,015	11,197	10,618	10,332	9,911
負債及び純資産の部合計	14,841	14,060	14,215	13,677	12,947

7. 財務説明資料

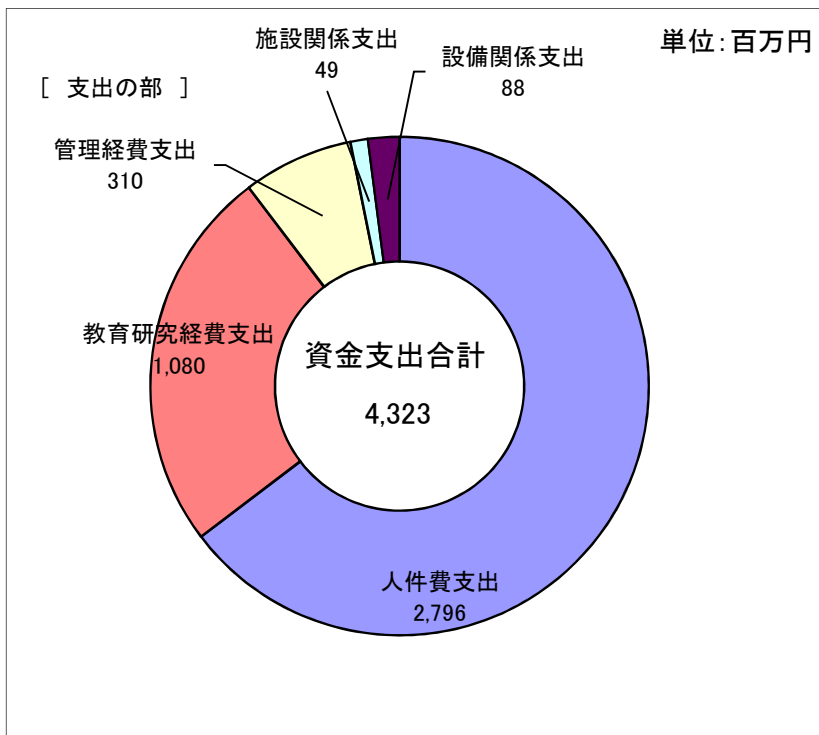
資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

科目の説明



学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学金・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。

前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

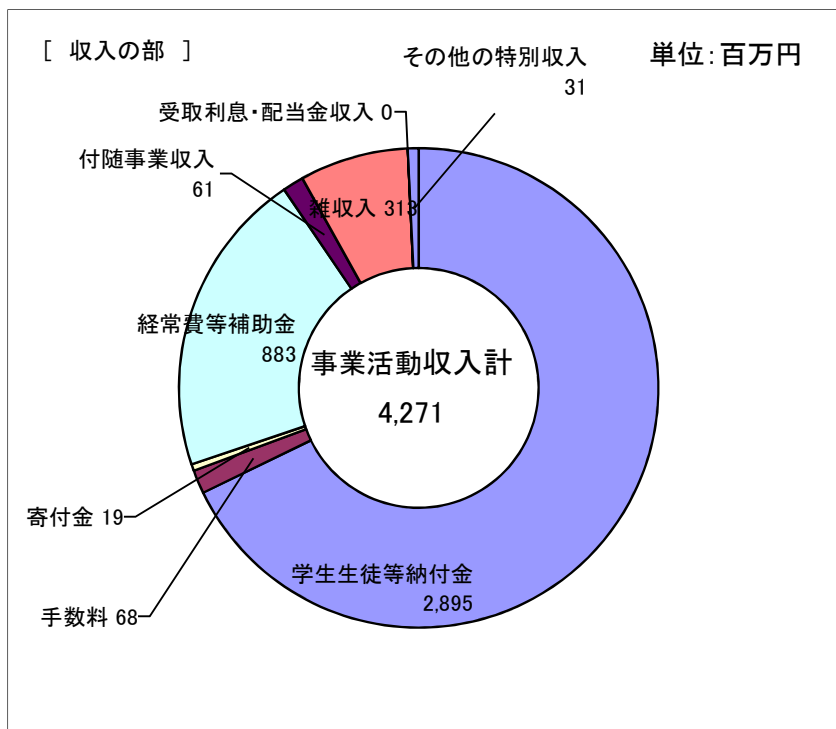
期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。

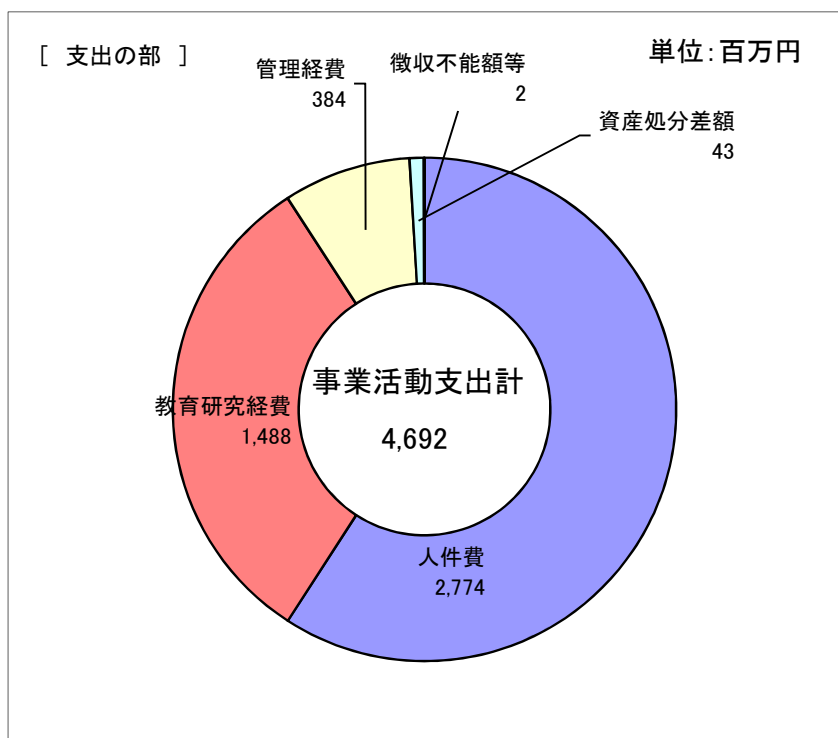
事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。
 事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。

科目の説明



学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

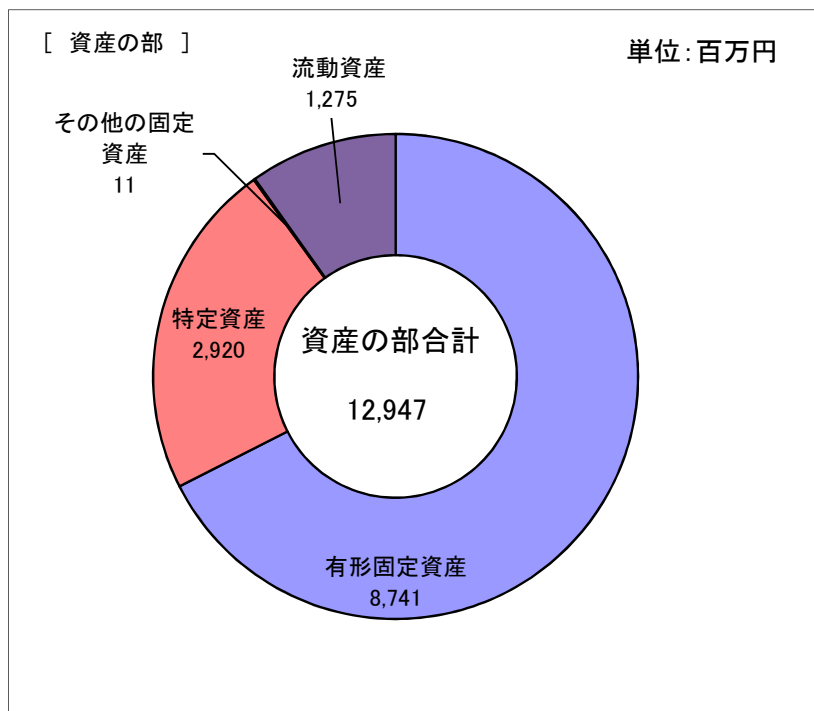
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

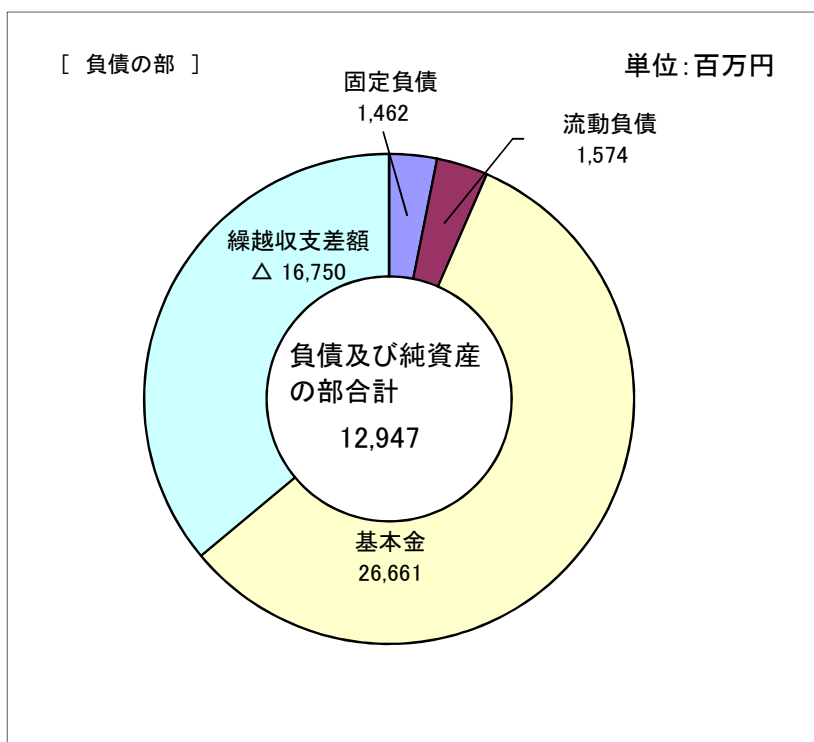
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

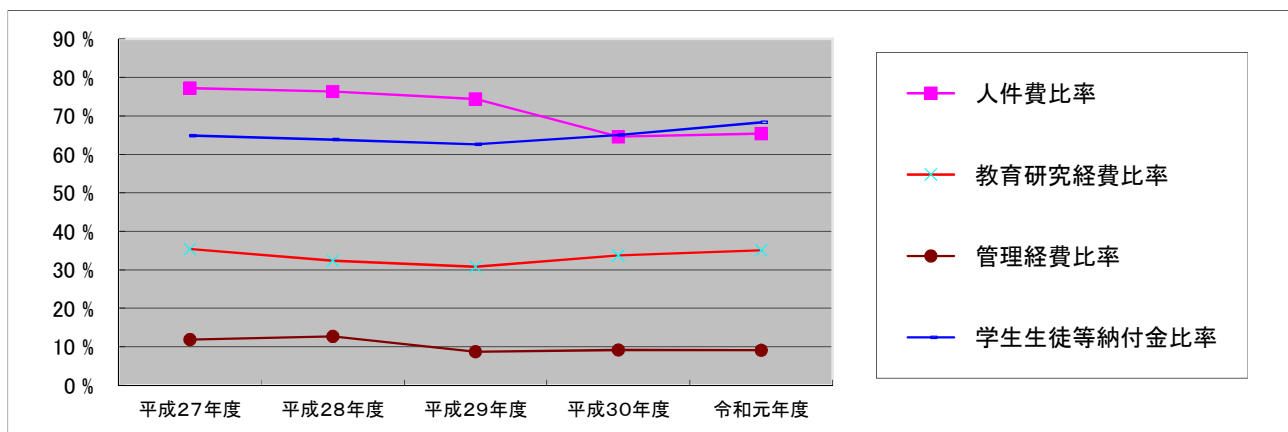


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
基本金	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関係主要財務比率

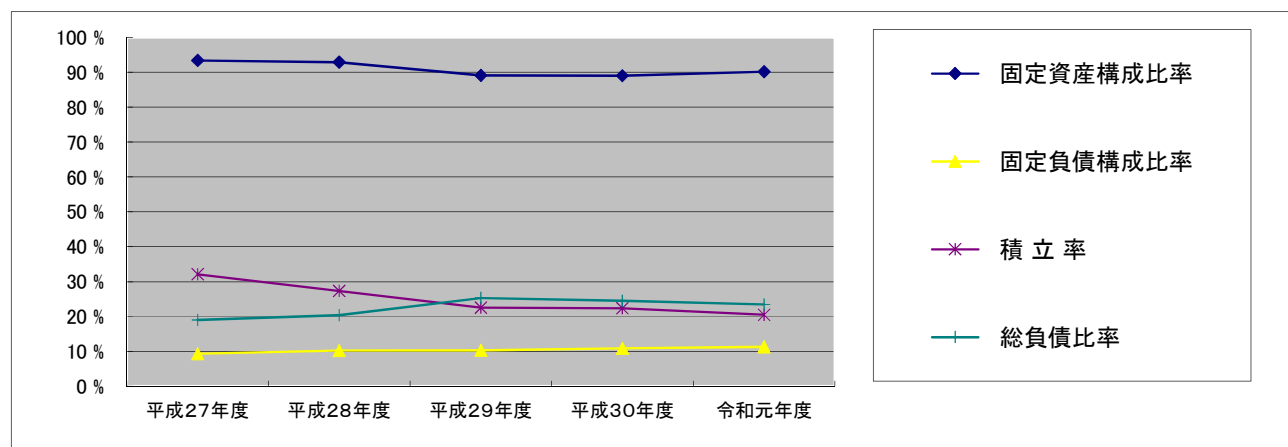
	比 率	算式(×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	77.2	76.3	74.4	64.6	65.4
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	35.4	32.4	30.8	33.7	35.1
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	11.9	12.7	8.7	9.2	9.1
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	64.9	63.8	62.6	65.0	68.3



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	93.4	92.9	89.1	89.0	90.2
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	9.3	10.2	10.3	10.9	11.3
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	32.1	27.3	22.5	22.4	20.5
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	19.0	20.4	25.3	24.5	23.4

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、 要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



1. 学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的としているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

2. 学校法人会計計算書類の主な用語等

(1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・ 学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

(2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・ 前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

(3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・ 現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

(4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・ 有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

< 学校会計に特有の用語 >

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額

(第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額

(第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額

(第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

監 査 報 告 書

令和2年5月15日

学校法人足利大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 石川 尚志 ㊟

監 事 采澤 良浩 ㊟

監 事 遠藤 玄昌 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び、学校法人足利大学寄附行為第15条の規定に従い、学校法人足利大学の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和元年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認められます。

以 上